

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

平和紙業株式会社

東京都中央区新川1丁目22番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 9

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 高木 修
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,549,482	4,484,961	19,110,850
経常利益 (千円)	43,491	36,283	341,400
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	23,617	19,365	225,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,122	△124,121	219,179
純資産額 (千円)	8,661,953	8,529,681	8,702,016
総資産額 (千円)	17,534,137	17,213,977	17,717,517
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	2.43	2.00	23.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	49.6	49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益の後押しで雇用・所得環境の改善が続いており、設備投資並びに個人消費も持ち直していることから、緩やかに回復しています。

紙パルプ業界におきましては、5月の大型連休の影響もあり、紙・板紙合計での国内出荷量は前年同四半期実績を下回る結果となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、主力としている付加価値の高い高級特殊紙の販売拡大に向け、デザイン・クリエイティブ部門への販売促進活動、脱プラスチックの動きも追い風となる機能紙や高級パッケージ向け商品の拡販、新規商品開発及び新規顧客の開拓に注力いたしました。また、事業運営の高効率ローコストオペレーション等の着実な取り組みを進めております。これにより、商品区分のうちファインボード、ベーシックペーパー、技術紙において前年同四半期実績を上回りました。しかしながら、市場の構造的要因の影響や連休の増加による営業稼働日減少の影響もあり、全体では前年同四半期実績を下回りました。

その結果、売上高は、44億84百万円(前年同四半期比1.4%減)、経常利益36百万円(同16.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(同18.0%減)となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,091	25.8	989	23.5	△9.4
ファインボード	456	10.8	474	11.3	4.0
高級印刷紙	999	23.6	938	22.3	△6.0
ベーシックペーパー	1,143	27.1	1,266	30.2	10.8
技術紙	488	11.6	490	11.7	0.4
その他	45	1.1	42	1.0	△8.0
合計	4,224	100.0	4,201	100.0	△0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、デザイン・クリエイティブ部門への継続的な提案活動や各種商品説明会等開催の結果、高級パッケージや製袋用途等が堅調に推移しましたが、書籍装丁用途や東アジア向けの輸出が伸び悩み、売上高は9億89百万円、前年同四半期比9.4%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、化粧品や食品等の高級パッケージ向けの販売量が増加しました。また、各種販促物や商業印刷用途も堅調に推移し、売上高は4億74百万円、前年同四半期比4.0%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、名刺・封筒等の紙製品やパッケージ用途が堅調に推移しましたが、商業印刷や書籍装丁用途の販売量が伸び悩み、売上高は9億38百万円、前年同四半期比6.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙等の印刷用紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物、書籍、医療・化粧品パッケージ用途や、名刺・封筒等の紙製品用途の販売量が堅調に推移、年初に行われた印刷用紙等の価格修正の影響もあり、売上高は12億66百万円、前年同四半期比10.8%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、耐水撥水性機能紙が低調に推移しましたが、合成紙や各種工業品製造用工程紙の販売量が増加し、売上高は4億90百万円、前年同四半期比0.4%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材他で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売量は増加しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品の販売量が減少し、売上高は42百万円、前年同四半期比8.0%の減少となりました。

② 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億3百万円減少して、172億13百万円となりました。主な要因は、電子記録債権1億27百万円、商品1億19百万円が増加したものの、現金及び預金1億83百万円、受取手形及び売掛金4億15百万円、投資有価証券1億52百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円減少して、86億84百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億48百万円、未払法人税等1億7百万円、賞与引当金86百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少して、85億29百万円となりました。主な要因は、利益剰余金28百万円、その他有価証券評価差額金1億29百万円、為替換算調整勘定14百万円が減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,116,917	10,116,917	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日 ～2019年6月30日	—	10,116,917	—	2,107,843	—	1,963,647

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 474,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,640,800	96,408	—
単元未満株式	普通株式 2,117	—	—
発行済株式総数	10,116,917	—	—
総株主の議決権	—	96,408	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	474,000	—	474,000	4.69
計	—	474,000	—	474,000	4.69

（注） 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は474,099株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、4.69%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,829	2,790,359
受取手形及び売掛金	※ 5,536,361	※ 5,120,949
電子記録債権	※ 1,505,084	※ 1,632,609
商品	3,689,553	3,808,555
貯蔵品	50,337	45,548
その他	97,856	98,463
貸倒引当金	△680	△651
流動資産合計	13,852,341	13,495,834
固定資産		
有形固定資産	898,342	895,506
無形固定資産	87,064	82,870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514,051	2,361,532
その他	369,235	381,750
貸倒引当金	△3,517	△3,517
投資その他の資産合計	2,879,769	2,739,765
固定資産合計	3,865,175	3,718,142
資産合計	17,717,517	17,213,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,990,480	※ 5,842,092
短期借入金	2,103,176	2,127,659
未払法人税等	114,716	7,601
賞与引当金	118,878	32,065
その他	270,434	246,022
流動負債合計	8,597,686	8,255,441
固定負債		
退職給付に係る負債	208,455	218,290
資産除去債務	65,883	66,159
その他	143,475	144,404
固定負債合計	417,814	428,854
負債合計	9,015,500	8,684,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,860,751	3,831,902
自己株式	△218,636	△218,636
株主資本合計	8,081,347	8,052,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,331	485,273
為替換算調整勘定	6,338	△8,090
その他の包括利益累計額合計	620,669	477,183
純資産合計	8,702,016	8,529,681
負債純資産合計	17,717,517	17,213,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,549,482	4,484,961
売上原価	3,711,341	3,662,548
売上総利益	838,141	822,413
販売費及び一般管理費	825,838	827,619
営業利益又は営業損失(△)	12,302	△5,205
営業外収益		
受取利息	317	1,973
受取配当金	22,284	28,557
受取賃貸料	11,031	11,031
その他	2,277	4,301
営業外収益合計	35,910	45,864
営業外費用		
支払利息	1,706	1,643
賃貸用資産減価償却費	1,109	1,001
為替差損	900	71
売上割引	883	992
その他	121	666
営業外費用合計	4,721	4,375
経常利益	43,491	36,283
特別損失		
固定資産除売却損	—	168
特別損失合計	—	168
税金等調整前四半期純利益	43,491	36,114
法人税、住民税及び事業税	3,746	1,674
法人税等調整額	16,128	15,074
法人税等合計	19,874	16,749
四半期純利益	23,617	19,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,617	19,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	23,617	19,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,259	△129,057
為替換算調整勘定	23,245	△14,428
その他の包括利益合計	75,505	△143,486
四半期包括利益	99,122	△124,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,122	△124,121

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	325,455千円	303,623千円
電子記録債権	247,080	252,678
支払手形	59,400	47,638

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	13,010千円	19,881千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円43銭	2円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	23,617	19,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	23,617	19,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,712	9,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄司 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確認書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 (大阪市中央区南船場2丁目3番23号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清家義雄は、当社の第87期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。